

平成30年度 調査・研究事業

地域経済の自立的循環に資する地域商業活性化について

～空き店舗問題に内包される地域商業が抱える課題とその対策～報告書(要約)

地域に人が留まり、回帰するためには地域経済が自立的に循環する仕組みが必要であり、地域商業はそのための大きな役割を担っている。しかし、その多くは疲弊の一途を辿っており、疲弊の象徴である空き店舗問題にスポットをあてることで地域商業が抱える本質的課題を明確にし、改善の方向性を提示することにより地域商業の復活と再生の一助となることを目的として、4つの仮説を持ち調査・研究に臨んだ。

各統計結果によると、人口減少による消費支出の減少、EC化市場の拡大、モノ消費からコト消費への変化により商業店舗が現状の売上額を維持し続けることは困難な状況にあり、商店街、SCとも生き残りが厳しい状況にあることを確認した。

これまで、長年にわたり各種の商業政策が講じられてきており、現在も県内各自治体では空き店舗対策が積極的に講じられている。一方で、国がこれまで講じてきた中心市街地・商店街政策に対する手詰まり感、焦燥感が露わとなり、新しい政策の在り方を本格的に模索すべきであることが言及され、空き店舗問題については国が率先して取り組むべきであるという方向性が示された。

地域商業における空き店舗の実状と支援の課題について中小企業庁の統計調査および独自に実施した県内支援機関へのアンケート調査をもとに考察を行った結果、問題と対策のミスマッチおよび地域商業支援人材とノウハウの不足が生じているという現状が浮き彫りとなった。さらに、仮説をさらに深く検証するために県内4か所の商業施設に入り、実際に支援を行いながら実践的に調査・研究を行った。その結果、いずれにおいても空き店舗問題以前に優先して取り組むべき課題があること、質・量ともに人材と情報が不足していること、潜在的な危機感はある、視点や思考の転換次第で一步踏み出せる状況にあること、持てる資源を有効に使えず目の前にあるビジネスチャンスを見逃していること、などが明らかとなり、対策に踏み込む前に内部環境を整えることが優先されるべきであることを提示した。

実地支援、アンケート調査、関係者へのヒアリング結果から以下の点が考察された。

1. 多くの地域商業では空き店舗対策が講じられておらず、支援策のほとんどが資金的補助であり、本質的な競争力向上が図られていない。
2. 地域商業においては人材や情報の不足など内部環境が脆弱であることに加え、現状認識も不十分であり、危機感が欠如している。

3. 人材と情報が不足している状況の中で組織のリーダーシップや店主の企業家精神を育むことは困難であり、それを補完するために必要なことは外部人材の活用と適正な情報の提供である。

以上の考察より、地域商業の支援のあり方について以下を提言した。

1. 空き店舗という目の前の現象のみにとらわれることなく、その真因についてゼロベース思考で見直す。
2. 地域商業を支援するにあたっては、地域商業と人・情報をつなぐコーディネーターとしての役割を果たす。
3. これまでの全体支援から残された個店の活性化と能動的な活動支援へとシフトすることで、地域商業の魅力向上を図る。
4. 今まで直視していなかった、気づいていなかった現状を認識し、危機感を醸成することで自立的な行動を促す。

以 上